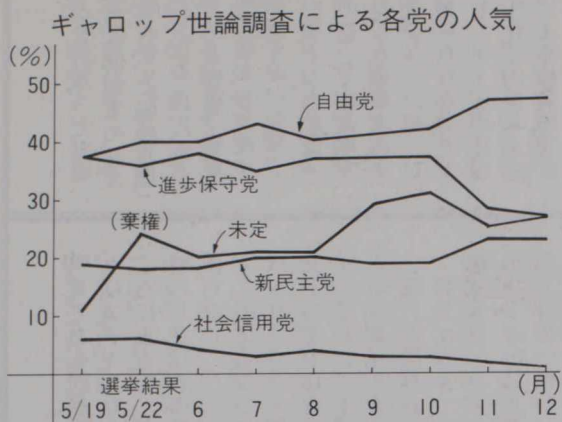


二月十八日に総選挙

不信任された進歩保守党内閣

昨年五月二十二日に発足したクラーク進歩保守党政権に対する不信任決議案が、十二月十三日、議会通过、それに伴って政府は議会を解散し、二月十八日に総選挙を実施すると発表した。今年三月の自由党大会で党首を辞任すると表明していたトルドー前首相は、その決意を翻し、再度自由党を率いて総選挙に臨むことになり、また新民主党的のブロードベント党首も昨年の党大会で再選されているため、前回の選挙と同じ顔ぶれで首相の座を争うことになった。

不信任決議案を提出したのは新民主党。二日前に提出されたばかりの政府予算案



が、「利子を引下げ、税金を軽くし、カナダ経済の成長を刺激するという選挙公約を、国民の了解なしにふみにじった」として突きつけたもので、これに自由党が賛同して一三九対一三三の票差で同決議案を可決した。これまで進歩保守党内協力的だった社会信用党は棄権した。

予算案は四年間にわたる政府の歳入と歳出の見通しをたてたもので、財政赤字の削減を基本目的としていた。税率を引上げ、歳出を抑えることによって、政府の資金需要額は現在の年間約百億ドルから一九八三—八四年には五〇億ドル以下に半減する、という見通しをたてていた。



クラーク氏

また自動車などの燃料にガロン当り二五セントの物品税を課し（自動車用ガソリンは、一挙にガロン当り十八セント値上げされることになる）、酒やワイン、ビール、タバコなどに対する税金も上げられることになっていった。原油および天然ガスの国内井戸元価格は、一九八四年までにそのときの米国の「シカゴ価格」か国際価格のうち、安いほうの八五パーセントまで引上げが提案された。今年はいはる四ドル、来年は四ドル五

セントの値上げである。政府は、さらに、エネルギー税を新設し、年間二ドルを超える石油の値上げ分のおよそ半分、および天然ガス千立方フィート当り三〇セントを吸収する計画であった。



トルドー氏

クラーク首相によると、一九九〇年までにカナダにおけるエネルギー自給態

勢を確立するというのが政府の狙いであった。同首相はまた、「予算案には低収入層や共稼ぎ夫婦、農民、漁夫、中小企業、および国内の後進地域に対する税金優遇策が盛り込まれていた。持ち家所有者や新規購入者に対しローン金利や不動産税を軽減しようという計画も立法化できなくなつた」と述べた。

一方、十一月末に自由党党首を辞任すると発表していたトルドー前首相は、十二月十八日、決意を撤回、そのまま党首として選挙戦を闘うことを明らかにした。トルドー氏は、「今まで経験した中で最も難しい個人的決定だった。私としては、政治を離れ、モントリオールで家族と暮らすのが、何よりの願ひだった」が、党内の強い要請で引き続き党首にとどまる決意をした、と述べた。

「友人や同僚と相談した結果、カナダがきわめて深刻な問題に直面していることを考慮して、党の要請を受け入れるのが私の義務だ」という結論に達した。その義務は、個人的生活に戻る計画を進めたという私の希望より強かった」と

政党 (党首)	解散時の勢力
進歩保守党 (ジョー・クラーク)	136
自由党 (ビエール・トルドー)	114
新民主党 (エド・ブロードベント)	27
社会信用党 (ファビアン・ロア)	5
合計	282

いのがトルドー氏の弁。トルドー氏は、またクラーク政権がいたずらに時間を浪費し、カナダの経済問題に対処し得なかつた——と非難し、その予算案は中産および低所得階層に最も負担をかけるものだと述べた。これまで西部カナダで苦戦を強いられてきた自由



ブロードベント氏

選挙戦は解散直後から活発に展開した。ギャロップの世論調査（別表参照）で見られる限り、解散前の人気は自由党が進歩保守党をはるかに上回っている。はたして二月十八日の選挙結果はどうなるか。各党の選挙戦術はもちろんのこと、カナダ中が雪と氷におおわれているという気候的条件、国内の経済的情勢や国際情勢の動き、ケベックの動向、などが何らかの形で影響を及ぼすものと思われる。なお、選挙の結果誕生する新政権には、戦間機購入（推定二十五億ドル）問題、会計検査報告の審議、外交政策の見直しなどが、重要な懸案事項として残されている。